2012年3月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2012年4月20日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2012年3月の内政、外交、経済に関する定期報告は以下の通り(世論調査結果、疫病発生状況及び経済指標資料別添)。

1. 内政

(1) 各党の動き(大統領選関連)

ア. 3月14日及び28日、メヒーアPRD(ドミニカ革命党：第一野党)候補とメディーナPLD(ドミニカ解放党：与党)候補が米国商工会議所の昼食会において、それぞれの公約についての演説を行った。両候補の主な提案は下記の通り。

<メヒーアPRD候補>

(ア) DR-CAFTAの下での輸入コントロールを強化しつつ、輸出拡大のためにラテンアメリカ・アジアの新興諸国とのFTA署名を目指す。

(イ) 汚職、エネルギー、治安の三大問題を解決。エネルギー分野においては、天然ガス、石炭、風力等の再生エネルギーの活用を優遇。治安分野においては、警察官の給料アップ。

(ウ) IMFと新たなスタンバイ協定を締結。

(エ) GDP比4%を教育予算に充てる。

(オ) 民間銀行による融資により新たな基金を創設し、中小企業への融資を促進する。

(カ) 税法及び労働法の見直し

<メディーナPLD候補>

(ア) 当国発展のための新たな発展モデルを創設し、貧困撲滅、失業率の改善を目指す。

(イ) 強化すべき分野は観光、中小企業、農畜水産業、工業、フリーゾーンであり、4年間で新規雇用40万人の創出を目指す。特に観光分野では、今後10年間で年間観光客数1000万人を目指す(2011年末現在約430万人)。

(ウ) ハイチとのFTA締結

(エ) DR-CAFTAの維持・改善

(オ) 小中高12年間の一貫教育システムの創設と、授業時間の延長。

イ. PLD(ドミニカ解放党)

メディーナPLD候補は、14～16日までパナマを訪問し、マルティネリ・パナマ大統領との懇談等を行った。

ウ. PRD(ドミニカ革命党)

PRDは、パウティスタ上院議員(メディーナPLD候補と同郷のサンファン県選出)に関する汚職疑惑を始め、3月も引き続きPLDの汚職について激しい批判を繰り広げた。また、PRDは、今月に入りアトゥエイ・デカンプスPRSD(社会民主革命党)、アマブレ・アリスティ上院議員(第三政党PRSC：キリスト教社会改革党所属)、ファン・ウビエレス国家運送業者協会(FENATRANO)会頭の支持をそれぞれ取り付けた。

(2) 中央選挙委員会(JCE)

3月に入り、中央選挙委員会は、大統領選に関し以下の決議を発表した。

ア. 10日：政党間の同盟関係についての決議。同決議により、PLDとの同盟が承認された小政党は13、PRDとの同盟が承認された小政党は5となった。

イ. 24日：大統領選挙の候補者確定についての決議。同決議により、大統領選に出馬

する大統領・副大統領候補者は6組となり、PLDとPRDの他に、小政党の拡大戦線 (Frente Amplio (FA))、国家同盟党 (Partido Alianza Pais)、民主主義の為の同盟 (Partido Alianza por la Democracia (APD))、変革の為のドミニカ党 (Partido Dominicanos por el Cambio (DXC))の4政党の計6政党が参加することとなった。

ウ. 24日：海外選挙区の下院議員候補についての決議。同決議により、合計14政党の82名の候補者が出揃った。選出される同下院議員の数は7名。

(3) 次官数を制限する決議の発表

公共行政省は、決議7-2012号を発表し、各省庁の次官の最大数を6名までと定めた上で、120日以内に現行の数を調整するよう命じた。現在の省庁別の次官数は、農務省38、教育省29、観光省21、公共事業省21、観光省19、スポーツ体育省19、警察内務19、商工省15等となっている。

(4) 麻薬関連

国家麻薬統制局 (DNCD) の発表による3月の主要麻薬押収案件は以下の通り。

ア. 14日、カウセド複合港 (首都郊外 Las Americas 空港隣) において、807キロのコカインが押収され、9名が逮捕された。

イ. 16日、当国西部のネイバ市において、185キロのマリファナが押収され、国軍の中佐が逮捕された。

ウ. 25日、ファン・ドリオ (Las Americas 空港東10キロ) において、1500キロのコカインが押収され、3名のベネズエラ人が逮捕された。

(5) 洪水

3月下旬、大雨による影響でボナオ市の川の水嵩が増し、2名が死亡した。

2. 外交

(1) モラレス外相のホンジュラス訪問

3月6日、モラレス外相は SICA 諸国のワーキングランチに出席するため、ホンジュラスを訪問した。同昼食会においてモラレス外相は、当国が「中米民主的治安のための協定」に加わることを発表した。

(2) マルテリー・ハイチ大統領の当国への公式訪問

ア. マルテリー・ハイチ大統領は、26日、当国への初の公式訪問を行い、フェルナンドス大統領との首脳会談等を行った。同会談後、「フェ」大統領はマルテリー大統領に対し、ドウアルテ・サンチェス・メジャ章 (グラン・クルス・プラカ・デ・オロ勲等) を叙勲した。

イ. 今回の訪問には、ラモット・ハイチ外相等複数の閣僚が同行しており、モラレス外相とともに二国間混合委員会が開催された。同委員会において両外相は複数の協定 (「ハイチとの連帯のためのポリバリアーノ基金」創設に関する協定、貿易・投資・観光に関するメモランダム、治安と国境に関するメモランダム、技術協定合意等) の署名を行った。

(3) バングラデシュとの国交樹立

14日、当国はバングラデシュとの国交を樹立した。ニューデリーにおいて、ダネンバーク在インド・ドミニカ (共) 大使と、カリム在インド・バングラデシュ大使との間で国交樹立に関するメモランダムの署名が行われた。今回の署名により、東南アジア諸国の中で当国が国交を有していない国はパキスタン、ミャンマー、及びブータンのみとなった。

(4) 国連人権委員会による報告書の提出

12~31日、国連人権委員会が開催され、報告書において当国の人権分野について以下の指摘が行われた。

ア. 早急に人権保護官を任命すること

- イ. ハイチ人移民に対する差別撲滅のための努力を行うこと
- ウ. 警察官による暴力撲滅のための努力を続けること
- エ. 中絶に関する法令を見直すこと
- オ. 未成年者の労働撲滅の努力を行うこと
- カ. 2004年の入管法を遡及的に適用することを止め、出生時にドミニカ国籍を有していた者の国籍を剥奪しないこと。

(5) 米務省による報告書の提出

8日、米務省は麻薬等に関する報告書を議会に提出した。同報告書に記載されている当国に関する指摘は以下の通り。

- ア. ドミニカ社会の慢性的な汚職が麻薬撲滅の妨害となっている。
- イ. 麻薬の主な輸送方法は海上輸送となっている。
- ウ. 国家麻薬統制局（DNCD）とは良好な捜査協力を行っている。
- エ. マネーロンダリングが多い国は、アンティグア・バーブーダ、バハマ、ベリーズ、ボリビア、伯、加、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ(共)、グアテマラ、ハイチ、パナマ、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ、亜、キュラソー、サン・マルチンである。

3. 経済

(1) 観光業

ア. 航空路線

(ア) 3月5日、米・デルタ航空は首都サントドミンゴ及び中北部サンチアゴからニューヨークJFK空港までの直行便を週1から週2便に増便する旨発表した（同時にJFKからプエルトリコ・サンファンへの便も週2から3便に増便）。同増便により、早朝便でニューヨークへ発ち、夜便での当日帰国が可能になることから、同社はビジネス客の利用増加を見込んでいる。

(イ) 24日、仏・Air Caraïbesはサントドミンゴ・パリ（Orly空港）直行便の開通式を行った。「第一回フランス週間（後述）」で来訪した仏人ビジネス客及び観光客200人余りが、首都郊外のラス・アメリカス国際空港からパリに向かって出発した。

(ウ) 31日、トリビオ観光副大臣は、ロシア資本のトランスアエロ社がロシアにおけるドミニカ（共）への観光ブームの高まりを受け、モスクワから北部プエルト・プラタ行きの直行便を近日中に開通させる予定である旨述べた。同副大臣によると、3月21～24日にモスクワで行われた観光フェアMITTの席で、同社営業担当役員から直接情報を得たとのこと。因みにトランスアエロ社はモスクワ～プンタ・カナ直行便を週6便運航している。

イ. 航空協定

3月5日、当国及びポルトガルの航空当局は、1995年の旧協定に代わる「新航空協定」に合意・署名した。新協定の締結により、航空便を市場の需要に応じて、両国の如何なる都市間を直接、若しくは第三国を経由して無制限に新設することが可能となった。

ウ. ドイツ観光フェア

(ア) 3月7～11日、世界最大の観光フェアの一つである「ITB Berlin」がドイツ・ベルリンで開催され、当国からはフェルナンデス観光副大臣を団長とし、観光省職員、旅行会社、銀行関係者が出席した。同副大臣は今夏の旅行シーズンを前に、ドイツ人観光客の当国への観光売上額が昨年比平均10%増、ある旅行会社に至っては同40%増を達成した旨述べた。

(イ) また、同フェアにおいて、格安航空の独・Air Berlinが2012-13年冬シーズンにフランクフルト～サントドミンゴ直行便の新設を決定し、スイス・エーデルワイス航空がチューリッヒ～プエルト・プラタ直行便の新設を検討している旨が発表された。 因み

に、ドイツ各地から当国（サントドミンゴ、プエルト・プラタ、プンタ・カナ）へは、英・Thomas Cook系のAir Condorが週10（夏期）～13便（冬期）の直行便を運航している。

（ウ）7日、ITB Berlinに参加しているポプラール銀行（当国最大の民間銀行）のパニアグア融資担当役員は、当国観光部門の発展をサポートすべく、約5億6千万ドル（同行資産の約14%）を観光関連案件に融資する旨発表した。

（2）当国の債務状況

ア. IDBのレポート

3月18日、IDBはメキシコ、チリ、コロンビアと並び、当国が不測の経済危機の到来に対し準備が出来ていないとの報告書を発表した。右報告書を受け、当国著名エコノミストのミゲル・セアラ＝ハットン及びパベル・イサの両氏は、過去数年の急激な公共債務額の増加により、当国は2013、2014年度の利子を含む債務支払が出来ず、電力補助金の供給も続けなくてはならない状況で、当国の財政は危機的状況にあるとの見解を示した。

イ. ラブラドIDB事務所長の見解

その一方で26日、ラブラド在ドミニカ（共）IDB事務所長は、本年2月末の当国の公共債務レベルが対GDP比30%を超えた程度の170億ドルで、「危険水域」と言われる対GDP比40%の到達まで多少の余裕があることから、当国の債務状況は少なくとも2016年頃まで安定的に推移するとの見解を示した。因みに、当国の公共債務170億ドル中、対外債務が約7割、対内債務が約3割である。

ウ. ベネズエラ・ブラジルへの債務

28日、当国大蔵省は各国との「二国間債務」に関する報告書を発表した。同報告書によると、2006年以降、ベネズエラとブラジルの両国が、米国に代わり当国にとって最大の債権国となっている。2005年当時の対ベネズエラ債務は1.94億ドルであったが、2011年末現在では24.5億ドルまで急増し、対ブラジルは同時期に2.41億ドルから6.2億ドルまで増加した。右要因として、ペトロカリベ協定による原油購入代金の未払い（ベネズエラ）及び国家開発銀行（BNDES）によるインフラ構築への融資未返済（ブラジル）が累積債務として積み上がったものと推測される。

（3）エネルギー関連

ア. 電気料金据え置き

3月4日、当国政府は3月の電気料金を値上げせず、同部門の赤字埋め合わせの為、15億5063万ペソ（約4026万ドル）の電力補助金を供給する旨発表した。また、本年第一四半期の電力補助金供給の総額が38億9212万ペソ（約1億109万ドル）に達した旨も公表した。因みに市場価格ベースの「インデックス料金（tarifa indexada）」を適用すると3月には約5%の電気料金の値上げが必要で、IMFによると電力部門の赤字を無くす為には約40%の電気料金値上げが必要とのこと。

イ. 再生可能エネルギー

（ア）7日、ラミレス国家エネルギー委員会（CNE）委員長は、過去2年間で当国の「再生可能エネルギー」による発電量が“劇的に”増加したとの見方を示し、一例として国家エネルギーシステム（SENI）に対する太陽光発電446KW分の電力販売及び右に関わる機材販売や人員雇用の増加を挙げた。

（イ）因みに当国には、「法57-07（再生可能エネルギー法）」の規定により、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、バイオマス）によって発電された電力を部分的、若しくは全て利用する個人・法人に対し、配電会社（EDE）から自己発電量（KW）に相当するクレジットを付与され、毎月の電気料金から最大40～50%を相殺される特典がある。尚、バイオマス発電に関しては、当国のVicini財閥がサトウキビの絞りかすを燃料と

して既に約25MW分の発電を行っており、今後50MWまで拡大する予定。

ウ. 天然ガス発電

(ア) 11日、ラミレス国家エネルギー委員会(CNE)委員長は、当国が天然ガスの貯蔵と再ガス化に関する中米・カリブ地域のリーダーで、天然ガスによる発電が最大720MW可能である旨述べた。また同委員長は、天然ガスの生産・供給で世界最大のロシア・ガスプロム社が、天然ガス及び石油の採掘の可能性を調査する為、当国を訪問していた旨明かした。

(イ) 天然ガス発電所の竣工

28日、フェルナンデス大統領は、バミューダ島に本社を置くTranscontinental Capital Corporation傘下のSeaboard社の新規天然ガス発電所「Estrella de Mar II」の竣工式に参加した。同発電所は天然ガスを燃料として最大108MWの発電が可能で、総工費1億4千万ドルで建設された。ロドリゲスSeaboard社長は、同発電所の稼働により、発電の際に大気中へ排出される二酸化炭素の量が大幅に削減される見込みであることから、国連クリーン開発メカニズム(CDM)事業への申請を行っている旨述べた。

(4) フランス企業関連

ア. オレンジによる投資

3月5日、仏資本のオレンジ・ドミニカーナ社は、当国における携帯電話網の拡大と改善のため、約1億5千万ドルを本年中に投資する旨発表した。尚、同社は過去11年で計10億ドル相当を当国に投資し、現在は300万人の顧客を擁している。

イ. フランス週間の開催

22～25日、「第一回フランス週間」が首都東方120キロのラ・ロマーナ郊外の高級リゾート地「カサ・デ・カンポ」にて、在ドミニカ(共)仏大使館及びドミニカ(共)・仏商工会議所の共催で行われた。23日のビジネスセミナーでは、フェルナンデス大統領が講演するなど、同イベントには約200人のビジネスマン及びカリブ地域のフランス海外県政府関係者が参加し、ドミニカ(共)・仏二国間貿易や当国における農業、観光、エネルギー部門への投資案件、ハイチの再建等が話し合われた。また、仏食品・文化展、コンサート、スポーツ大会等も併せて行われた。

(5) 商業関連

ア. 米国による当国産牛肉輸入禁止措置の撤廃

3月21日、アレバロ商工相は、米国政府が2001年以来適用していた当国産牛肉の輸入禁止措置を全面撤廃した旨述べた。同相によると、当国産牛肉の品質が上がり、米国法で決められた衛生・検査基準をクリア出来た事が、右撤廃の決定に繋がったとのこと。

イ. ラム酒の輸出額増加

26日、ドミニカ輸出投資センター(CEI-RD)は、2011年1～10月期の当国産ラム酒の輸出額が前年同期比48.1%増の1億2600万ドルに達した旨発表した。因みに当国産ラム酒の主要輸出先は欧州(スペイン、スウェーデン、イタリア、オランダ、英国、ドイツ、フランス等)、米国及び中南米諸国(メキシコ、ペルー、ウルグアイ、チリ、ハイチ等)である。

(6) 中小企業

3月19日、中小企業融資資金(Fondomicro)の支援を受けた社会学者が当国の「美容院」に関する報告書を発表した。同報告書によると、当国には美容院(サロン)が約5万5千店存在し、15万人以上の直接雇用を生み、全中小企業の25%に相当する経済規模を占める一大産業であるにも関わらず、その殆どが銀行等からの財政支援(融資)を受けられず、自己資本による運営を強いられているとのこと。

(7) 諸外国・機関による援助

ア. IDBによる融資

3月1日、国家エネルギー委員会（CNE）とIDBはバイオエネルギー利用促進のための研究に関する技術協定に署名した。既にバイオエネルギーの利用に関する研究は、ブラジルと米国の協力により進められているが、IDBは93万7500ドルを融資して同研究の進展を後押しする。尚、本技術協定は、a) 技術研究とバイオエネルギーの持続可能性、b) サトウキビ栽培適切地の地図製作、c) 国内エタノール市場の整備から成っている。

イ. 台湾による支援

6日、台湾政府は職業訓練庁（INFOTEP）の技術センター近代化計画に対し、300万ドルを拠出する旨発表した。同プロジェクトは機械整備、自動車、自動車電子、産業電子、PC修理トレーニング設備の構築を同技術センター内に行うものである。

ウ. EUによる支援

14日、ホレイス駐ドミニカ（共）EU代表部大使とヒメネス経済企画開発省EU基金責任者は、ハイチとドミニカ（共）の二国間協力協定実施に関するプロジェクトにEUが4200万ユーロを供与する旨発表した。同プロジェクトは、a) 二国間の商業、環境、フリーゾーン及び社会経済の発展に関する協力、b) ダハボン市（当国側）国境市場の拡大、c) ウアナマント市（ハイチ側）国境市場の建設、d) 両国境市場の統合、e) 農村道路の修繕から成る。

エ. 米国による支援

3月28日、当国農務省と米州金融公社（CII）は当国の農業部門における40以上の技術協力協定に署名した。米国政府は、米・農務省の「Food for Progress」プログラムを通じ、CIIに約1億7千万ドルを供与することで、同技術協定の進展をサポートし、当国農・畜産業の生産・品質向上及び輸出競争力の強化を目指す。

(別添1) 世論調査結果

(別添2) 疾病発生状況

(別添3) 経済指標

以上